



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	為替相場の「名目的」変動の購買力平価説:「外国為替相場変動の二重性」再論
Author(s)	吉田, 賢一
Citation	經濟學研究, 46(1), 53-68
Issue Date	1996-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32024
Type	departmental bulletin paper
File Information	46(1)_P53-68.pdf



為替相場の「名目的」変動と購買力平価説

——「外国為替相場変動の二重性」再論——

吉 田 賢 一

第1節 はじめに——物価変動の諸類型

インフレーションと為替相場変動とのあいだに緊密な関係が存在することは、周知である。ここでインフレーションとは、不換通貨の過剰流通にもとづく物価水準の上昇をさしている。物価変動には、大別して次の三つがある。

- 1) 「価値の実質的变化にもとづく物価騰落」
- 2) 「価格標準の変更にもとづく物価騰落」
- 3) 「景気変動にともなう物価の一般的騰落」

わが国のマルクス経済学的貨幣・信用理論が重視してきた「実質的変動」および「名目的変動」という二大カテゴリーからすれば¹⁾、1) は「実質的物価変動」、2) および 3) は「名目的物価変動」として規定・整理される。さしあたり 3) を除外すれば、1) は、内在的労働価値変動に起因する市場価格の騰落としての「実質的物価変動」、2) は、価格標準の事実上の変更にもとづく「名目的物価変動」と再整理しうるだろう²⁾。これらが、「商品に内在する労働

価値を尺度するもの」(以下「価値尺度」と略称する) および「価格の度量標準」(以下「価格標準」と略称する) という貨幣の代表的な二つの機能にかかわるものであることは、いうまでもない。インフレーションやデフレーションは、不換国家紙幣や不換中央銀行券など、金量の章標(シンボル)としての不換通貨の側に原因をもつ物価変動現象(貨幣的物価変動)であり、2) に属するものである。

ところがこの定義は、1) の物価変動を「市場価格の騰落」と規定し、《需要・供給という市場経済関係に媒介されて発現する》としたために、その後に無用な論争や議論の混乱をひき

している。また飯田氏は、貨幣商品金の労働価値変化の場合の物価変動(小林氏は「実質的」と整理)を「名目的」と規定している(前掲書、155頁—160頁)。しかし小稿はあえて2)のみを「名目的物価変動」と規定し、1)と3)はすべて「実質的物価変動」としてあつかう(この整理は岡橋保氏のものと同じである)。理由は、1)と3)の物価変動が《社会有機体内部での純粋に経済的な運動》であるのに反し、2)の物価変動だけは、《上部構造としての国家の恣意的行為に対する、基底体としての社会有機体からの機械的反作用》、《国家の均衡攪乱行為への反作用としての経済社会の自律的均衡回復運動》だからである。以下、三者のちがいを表にまとめておこう。

原 因	岡橋	飯田	小林
商 品 価 値	実質的	実質的	実質的
貨 幣 価 値	実質的	名目的	実質的
通貨	法律上(事前的)	名目的	名目的
価値	事実上(事後的)	名目的	名目的
景 気 変 動	実質的	名目的	名目的

- 1) 小林眞之「物価変動の理論」松井安信・三木毅共編『信用と外国為替』(ミネルヴァ書房、1978年)所収(I物価編第1章)4頁—7頁。
- 2) 物価変動の3)に関する飯田繁氏の説明はこうである。「あらゆる商品の市場価格上昇と市場価格低落との長期継続的交替は、あらゆる商品に対する需要供給の長期継続的連関に起因する」(『物価の理論的研究』伊藤書店、1949年、111頁)。この物価変動を小林氏は、「価値関係の変化をともしなわぬ物価の騰落であり、また飯田氏もいわれるように『乖離』が相殺されるという意味で、『名目的』物価変動と規定されるべきだろう。」(前掲『信用と外国為替』7頁)と

おこすことになった。すなわち、インフレーションの説明に際して、「需要」や「供給」は使用禁止用語となったのである。当然ながら生じたのは、《需給関係を介さないとするれば、インフレーションやデフレーションは一体どのようにして発生するのか》との、発現過程分析に関する素直な疑問（いわゆるミクロ経済学的な疑問）であった。「市場で価格が実際に上下するならば、それは市場において実際に取引にたずさわっているだれかが上下させている」⁹⁾はずなのだからである。回答は真二つに割れることになった。一つは、《インフレーションはひとりでに発現する》というものであり、もう一つは、《インフレーションも他の物価変動同様、需給関係に媒介されて発現する》というものである。

前者は、定義を歪曲しない反面、余人にはきわめて神秘主義的な説明とならざるをえなかった⁹⁾。ちなみに、《これまでの物価変動はすべて「実質的」なものであり、インフレーション

は未だかつて存在したことがない》との強硬的な見解は、明示するのが一見困難な「価格標準の事実上の変更」という規定に固執するあまり生じた、反動の賜物である。また、後者は後者で、説明に現実味が増した反面、「名目的物価変動」という片方の定義は事実上抹消されることになった。

こうした混乱からの脱却は、結論をいってしまえば、定義の修正による以外には不可能なことである。すなわち、定義1)の「市場価格の騰落としての」という限定を定義2)にも付加するか、あるいは、「市場価格の騰落としての」という限定を与件あつかいとし、どちらの定義からも消去してしまうか、どちらかによる以外にはないのである。定義そのものがはらむ矛盾が、過程分析における無理な論理操作によって、事実そのものの歪曲にまで尾をひくことになりかねないからである。

マルクス本来のプランでは、需要や供給といっ

3) 岩井克人「不均衡動学とは」『ヴェニス商人の資本論』(筑摩書房、1985年)所収、153頁。

4) 金谷義弘氏は、「法貨規定という法律上の無差別同一の性格を、直接に経済的本質と同一視し、造出紙幣の投入時点で、社会のあらゆる紙幣は減価してしまうとする見解」(「インフレーションの概念規定について」京都大学『経済論叢』第133巻第4・5号、1984年4・5月所収、124頁—125頁の脚註7)として、次の二つを紹介している。「潜在的・抽象的にはすでに紙幣増発の瞬間にとことんまでひろがってしまっているインフレーション」(飯田繁『現代銀行券の基礎理論』千倉書房、1962年、307頁)。「紙幣の事実上の切下げの『即時的瞬間的』変更」(岡橋保「国家独占資本主義下の物価騰貴の構造的殊性について」『国学院経済学』第21巻第3号、1973年7月所収、38頁、後に「国家独占資本主義とインフレーション」として『世界インフレーション論批判』日本評論社、1978年に収録、170頁)。

しかしわれわれは、飯田・岡橋両氏の見解の方を支持する。両氏の説明の一見の神秘性は、彼らが伝統的な結果分析に立脚していることに起因するにすぎない。マクロ「静学」としてのこの観点からは、たった一枚の過剰紙券の追加的投入といえども価格標準を事実上「即時的瞬

間的」に切り下げることになるのであって、それはけっして、非現実な想定でも非論理的な設定でもない。ここでは、「紙幣の増発にもとづく価格標準の事実上の切下げによっておこる紙幣インフレーションと、価格標準の法律的・事前的切下げにもとづく物価の名目的騰貴を区別する」(岡橋、同上論文、同上書170頁、強調は岡橋氏のもの)飯田氏と、「両者の物価の名目的騰貴をともにインフレーションとする」(同)岡橋氏との対立は、同一方法論内部でのトリヴィアルな問題にすぎない。

説明が「神秘的」かつ「非現実」となるのは、それが「動学」的な過程分析の名の下に、結果としてしかいいえない事柄を行動主体の動機にまで還元してしまうという、二つの分析手続きの無反省的同一視によるのである。こうした方法論上の混同は金谷氏によっても繰りかえされている。いわゆるインフレ政策を労働価値の意図的収奪行為とみなすところの氏の独特な国独占論的インフレ概念に関する疑問と批判については、吉田賢一「『有効需要』とカール・マルクスの経済学——『一般化された貨幣数量説』は真に貨幣数量説か——」(北海道大学『経済学研究』第44巻第2号、1994年9月所収)を参照されたい。

た市場経済関係の分析——これは、D.リカードからJ.S.ミルがひきだし、A.マーシャルからJ.M.ケインズにいたるケンブリッジ経済学の伝統のなかで彫琢されたものであるが——は、「競争論」という特殊分野に属するものである。それは「資本一般」論としての「イデア的平均」分析の後に、しかもそれと独立になされねばならなかった特殊分析であって、後者とは融合できない性質のものである（それゆえ両者は両立可能である）。従来の定義は、一般性という結果分析的要素とともに、特殊性という過程分析的要素をも、暗黙のうちにとりこんでいたのである。

二つの物価変動をあらためて定義すれば、次のようになる。

- 1) 内在的労働価値変動に起因する実質的物価変動
- 2) 価格標準の事実上の変更にもとづく名目的物価変動⁵⁾

これらは、競争の支配する現実においては、どちらも需要と供給の市場経済関係に媒介され「市場価格の騰落として」あらわれる。ところが、問題がこれで解決されたわけではない。同

様の混乱は為替理論に関しても生じているからである。小稿は、紙幅の関係上別稿⁶⁾で論及しえなかった点を補足し、市場為替相場の現実的変動の一定局面に名目的との形容を冠すること、たとえば、「プラザ合意」以後のドル為替相場の変動は「名目的」であったと理論的に規定することが、説明という操作においていかなる意味をもつのか、この点を再度問うものである。

第2節 為替相場の「変動」規定と需給関係

為替相場の二つの変動要因に関する代表的な定義として、山田喜志夫氏のものをあげよう。

「為替相場の変動の要因は、為替平価そのものの変動と、為替手形の需給関係——その時々を支払差額——による変動の複合である。前者は、二国間の価格標準の比率であるから、その変動は各国の価格標準の変更つまり各国通貨の代表金量（貨幣価値）の変動に基づいて生ずる。……この為替平価の変動は、同一量の金に対する貨幣名の変化であるから、名目的変動と呼ばれる。後者は、国際収支の当面の順逆によって規定され、これを原因とする為替相場の変動は実質的変動と呼ばれる。」⁷⁾

「需給関係……による」という、「実質」規定にだけ登場するこの限定文言に注意されたい。これは、物価変動の定義でも言われていたものであるが、物価と為替相場とで「実質的変動」の内実が異なることを別とすれば⁸⁾、以上の定義から導かれるのは次の帰結である。すなわち、

- 5) 「インフレーションとは金を離れた不換紙幣が流通に必要な金の数量を超過して膨張する結果生ずる不換紙幣の異常な減価、いいかえれば不換紙幣の金にたいする打歩の異常な増大である。あるいは逆にその異常な減価を伴うところの不換紙幣の流通に必要な金量を超過する膨張といいかえても差支ない。」吉野俊彦『インフレーションの経済学』（時事通信社、1948年）42頁。「補助貨幣や政府紙幣は、その実質価値が額面価値以下の金属であるか、あるいはそれ自らは商品でない単なる紙きれにすぎないので、交換価値の尺度であるという貨幣の職能のうち最も基本的なものを果たすことはできず、単に交換の過程で本位貨幣の価値を代表しているにすぎない……補助貨幣や政府紙幣は……交換に必要な本位貨幣の量を超過して発行されれば、たちまち本位貨幣の価値との間に開きを生じ、インフレーションが生ずる」同『通貨の知識』（日本経済新聞社、1978年）30頁。第一の引用に言う「減価」と「価格標準の事実上の切り下げ」とが同義であることは、いうまでもない。

- 6) 吉田賢一「外国為替相場変動の二重性——理論分析の変遷と市場現象——」北海道大学『経済学研究』第44巻第4号（1995年3月）所収。
- 7) 山田喜志夫『現代インフレーション論』（大月書店、1977年）167頁。強調は吉田のもの。
- 8) 景気変動の問題を別とすれば、物価変動論の「実質」規定は労働価値量の変化（資本の価値的体系）にかかわるものであり、為替相場変動論の「実質」規定は、国際間のテクノロジー体系の相違（資本の使用価値的体系の国際的差異）にもとづく国際収支（経常収支および「資本」収支の総合としての支払差額）にかかわるものである。

《為替相場の「名目的」変動は「需給関係による変動」ではない》。こうして名目的為替相場変動理論（以下特にことわらないかぎり、名目為替論と呼ぶ）、とりわけその発現に関する説明はきわめて神秘的なものとなる。

では、この神秘的「名目為替」論からの脱出は、どのように行われたであろうか。それは当の山田氏ではなく、川本明人氏によってころみられた。氏は、定義の再吟味という手続きを回避し、為替相場の「名目的」変動理論の基盤となっている物価の「名目的」変動理論の根本的批判、すなわち、《価格標準の事実上の切り下げにもとづく名目的物価騰貴》という通説的インフレーション規定を批判的に改編・再解釈することからはじめる。

「管理通貨制度下の……インフレを単なる通貨減価の反映としての名目的騰貴と捉えるわけにはいかず、つねに市場価格として需給変化を伴いながら表面的には価格の実質的騰貴として発現するという理解が必要である。」⁹⁾

現実的事実を虚心に認めよ、ということであろう。ではなぜ、それを認めるのに「実質的騰貴として」という理論分析上の規定性がわざわざ必要なのか。市場現象の理解には、物価が「市場価格として需給変化を伴いながら……発現する」事実を知るだけで充分であり、そうした知識そのものが「表面的」なもの、日常的真理のはずだからである。こうした認識がでてる背景はこうである。氏には、「インフレが貨幣側の一方的問題ではなくつねに市場における実物関係の変化を伴いながら発現する」¹⁰⁾との独特の理解がある。ところがこれは、従来の通説的定義に抵触し、インフレを「通貨減価の反映としての名目的騰貴と捉える」ことを拒否する。定義と氏の独自の視点との二律背反、これ

を同時解決しようところみた結果が、インフレーションも「市場価格として需給変化を伴いながら表面的には価格の実質的騰貴として発現するという理解」、これなのである。

川本氏の解決には、「需給変化」という《現実的事実》と「実質的」という《理論規定》とをあくまでも不可分・同一のものとする呪縛があるように思われる。これは、マルクス経済学的貨幣・信用理論が本来的にひきずってきているものであって、川本氏もそこから抜けでてはいない。そのために、インフレとは物価の「名目的騰貴」であるが、この「名目的騰貴」といっても「市場価格として需給変化を伴いながら……発現する」という氏独自の説明も、用語法の矛盾と両規定の錯綜とから、われわれの理解をこえたものとなっている。「表面的に」であろうと内実的にであろうと、インフレーションという「名目的」物価騰貴が同時に「実質的騰貴として発現する」などということはいえない。かのアイザック・ニュートンは、プリズムを用いることによって昼光色をスペクトルに分解し、昼光色のなかに赤や紫などのスペクトルの規定性がつねに他と独立して存在することを証明してみせた。昼光色とは、赤が紫に影響し紫の「変化を伴いながら……発現」したものではない。それは赤や紫などの《複合》色なのであって、それらが《融合》・解消して生成した新原色ではない。後者は見かけ＝現象にすぎない。

川本氏の固定観念は為替理論にもそのまま活かされ、通説批判として浮上する。その対象は、為替相場の「実質的騰落」は「国際収支の変化にもとづく為替手形の需給の増減からおこり」その「名目的騰落」は「価格標準の変更にもとづく為替平価の変動によって生ずる」¹¹⁾とする岡橋保氏、そして、この岡橋説（実質的変動→国際収支変化→自律的復元、名目的変動→価格

9) 川本明人「為替相場の変動理論と購買力平価説——実質的変動・名目的変動の再検討——」名古屋大学『経済科学』第30巻第2号（1982年12月）所収、154頁。

10) 同上。

11) 岡橋保『金投機の経済学』（時潮社、1972年）75頁。

標準変化→固定化)を踏襲し「変動相場制下の……名目的変動による国際収支均衡化作用の欠落→管理フロートの必然性を説」¹²⁾くことによって現代変動相場制批判を展開する山田喜志夫氏¹³⁾、さらに、「国際収支赤字国でのインフレは為替相場を『二重に下落』させるという酒井一夫氏の論定」¹⁴⁾にまでおよぶところの、実に広範多岐にわたるものであるが、その目的は、残念ながら名目為替論そのものを彫琢することにはない。要は、「岡橋説、およびとりわけ山田説は、……ともに為替相場の実質的変動を軽視している」¹⁵⁾ということであり、名目的「為替相場の『固定化』」論も、単に「インフレ……=物価の一方的騰貴論とのアナロジー」¹⁶⁾でしかない、ということである。

川本氏は、乱高下をくりかえす現代変動相場制下の市場為替相場を、「IMF体制下の蓄積メカニズムの崩壊の市場表現」¹⁷⁾とみなした上でいう。

「一方でのインフレ論=価格標準変更論からする名目的変動論の確立」,「他方での購買力平価説の支持=拡充……はもう一方のいわゆる実質的変動論と無関係ではありえず、否、実質的変動を通ずる複合的過程でしか論証されない」¹⁸⁾。

岡橋・山田両説には「為替取引と為替相場をつなぐ再生産=信用総体のメカニズムから説きおこす視点が欠けている」¹⁹⁾との視角からする、二つの為替相場変動の再整理である。つまり、「名目的」変動を重視する見解は、変動相場制というシステムの貨幣的ないし貨幣資本的側面のみをみて、経済の実態の側面すなわち現実資本の運動という「実質的な」部分を見のがしているのであって、「再生産=信用総体の」「蓄積メカニズム」というこの「実質的な」部分の「崩壊」こそ、貨幣・信用制度という経済的表層の一部面としての為替市場における相場の乱高下を成立させ、かつ、乱高下するその為替相場を深淵において操作している元凶にほかならない、というのである。こうして、現象上の混乱は実態上の混乱の反映として、貨幣・信用制度上の変化は、資本という経済実質の変動すなわち資本の再生産そのものの「崩壊の市場表現」としてみなされることになり、為替相場の「実質的」変動論は、資本の再生産という経済の実態それ自体の動揺と崩壊を解剖する理論へと、変貌をとげることになる。このことは、為替相場が「現実の為替取引の過程から全く乖離して自立化し、独自の運動を示し」、「相場変動の基準も実物関係から乖離して銀行資本独自の運動から形成されるようになる」ことをもって、「為替相場自体の『名目化』が生ずる」²⁰⁾とする叙述から明らかである。

しかしこうした氏の解釈は、為替相場の「実質的」変動という場合の「実質的」の意味とともに、「名目的」という規定をもとりちがえてしまっているといわねばならない。氏の「名目的」という規定は、為替相場の「変動」にかか

12) 川本、前掲「為替相場の変動理論と購買力平価説」前掲誌、146頁。

13) 山田氏は前掲の『現代インフレーション論』において、次のように述べている。「変動相場制に国際収支均衡化作用があるとする見解は、相場の変動を実質的変動のみとみなす一面的な所説である。」(171頁)「為替相場の名目的変動が必然的に生ずるにもかかわらず為替相場の安定を政策的に図るという矛盾が、不換制下の為替相場制度の変遷に表現されているのである。(173頁)これは、旧IMF固定相場制度の矛盾(崩壊の必然性)と国際収支の自動的均衡化機構としての変動相場制の幻想性(為替相場変動の二重性)とを同時に鋭くえぐる、名目為替論ならではの批判的説明であり、現実批判的有效性としての何よりの証明ともいえるものである。

14) 川本、前掲「為替相場の変動理論と購買力平価説」前掲誌、148頁。

15) 同、146頁。

16) 同、147頁。「為替平価と為替相場とは、『価値』と『価格』の関係にアナロジーされるような本質と現象の関係にあるのではない」(同、143頁—144頁)。

17) 同、137頁。

18) 同、162頁。

19) 同、146頁。

20) 同、163頁。

るものではなく、「為替相場自体」、システムそれ自体にかかる形容に転化されている。つまり、制度そのものを「名目的」な制度、名ばかりのものに見なし、変動為替相場というシステムそのものを批判（というよりも非難）する見解²¹⁾に他ならない。氏は、「実質的」を「実態的」の意味に、そして、「名目的」を「貨幣的」を意味するものへと読みかえたのである。ところが、前記の山田氏は、一部ではあるが川本氏のこの見解を受けいれてしまう。この点の検討は次節で行うこととし、先に川本説の難点を指摘しておこう。次の引用は、氏の批判的サーベいを締めくくる一応の結論である。

「旧来の名目的変動論がインフレーション＝商品価格騰貴の背後にある通貨価値低下を基礎に形成されているのに対し、もはやそうした実体的規定を喪失した利子生み資本そのものの評価＝『価値』が為替相場の変動を喚起し、さらにここで形成される為替相場が新たな変動基準に変わり（名目的変動）、次の相場変動を喚起するというくり返しの過程が今日の為替相場の乱高下の基底にあるのである。

以上の展開は、換言すれば、今日の変動制下の側面である現実資本から乖離した過剰貨幣資本の跳梁、とりわけ不換ドルを中心とする外貨資産の過剰累積過程という特質を、為替相場論として構成する必要性を示したものである。再生産論の次元で規定される為替取引を契機として形成される為替相場が、独自の銀行間相場として『名目化』し、その変動が実物関係＝いわゆる国際収支とはひとまず乖離して銀行家ないし投機家の手によって操作されていく過程こそ、物神性の極北での資本の運動形態であり、こうした転倒した関係の明確化をふまえることから、旧来の為替取引・為替相場論争の整理、さらに実質的変動・名目的変動論の今日的状況下での再構成も可能となると思われるのである。」²²⁾

21) このニュアンスは松本久雄氏からも嗅ぎとらえる。「今日の変動為替相場制はその積極的な存在理由を殆ど全く失うことになる」（『リカードウの為替理論と購買力平価説』『金沢大学経済学部論集』第13巻第1号、1992年11月所収、31頁）。なお同論文は『国際価値論と変動為替相場』（新泉社、1995年）にも収録されている（261頁）。

22) 川本、前掲「為替相場の変動理論と購買力平価

見られるように、川本氏が樹立したのは、現代の「名目化」した為替相場ないし為替制度（と氏がみなしているもの）を批判し攻撃する立場であり、「実物資本」（マルクス経済学の伝統的訳語では「現実資本」）的再生産の立場を《善》とし、そこからの「貨幣資本」的乖離を《悪》とする、倫理的経済観、まさに Sollen の立場からの古きよき産業資本的倫理観に他ならない。

しかし岡橋氏や山田氏の経済学は、Sollen ではなくて Sein の経済学である。「不換ドルを中心とする外貨資産の過剰累積」は、たしかに今日の為替市場の現実ではある。しかし氏は、そうした単なる事実のなかに、「現実資本から乖離した過剰貨幣資本の跳梁」を無理やり読みこもうとする。だから、「旧来の為替取引・為替相場論争の整理、さらに実質的変動・名目的変動論の今日的状況下での再構成」の提唱も、経済学説というよりはむしろ経済思想的なアジェンションにちかくなる。氏は「物神性の極北での資本の運動形態」という表現までもちいているが、本来の善的存在が禍的存在となって反逆してくるという誤った意味で「物神性」用語が使用されている点を別とすれば、資本や為替相場の運動とは今にかぎらず本来そうしたものであろう。為替相場とは、「再生産論の次元で規定される」対顧客相場であるだけでなく、初発から、「銀行間相場」を含むというよりは後者を主とするところの、「銀行家ないし投機家の手によって操作されてい」るまさに投機的要素の強い市場価格だからである。

岡橋・山田両説に欠けている「再生産＝信用総体の」「蓄積メカニズム」とは、一体何であろうか。川本氏は、為替相場の大幅変動こそその「崩壊」のまさに証明であるというが、では、そのメカニズムは固定相場制の下では健全であったのか。いずれにせよ、再生産メカニズムの内容については、氏はいっさい説明していない。

説」前掲誌、163頁。

そのメカニズムがなぜ・どのようにして不健全化し崩壊におちいったのか、についても然りである。そもそも疑問なのは、これらを明らかにすること自体、氏の論理から可能なのかということである。無理であるとわれわれは判断する。理由は、氏特有の倫理学的経済観にある。それは、本来不即不離の関係にある資本を、実物資本たる産業資本と貨幣資本たる投機的資本とに分離し、後者の一人歩きを前者からの造反として糾弾するというものであった。氏の姿勢は、分析対象こそ資本主義的市場経済の動態であるが、分析視点の方は決定的に「静学」の枠内にある。したがって、現代変動相場制下の市場為替相場の大幅変動を「IMF体制下の蓄積メカニズムの崩壊の市場表現」ととらえたとしても、それは、氏個人の主観的な読みこみ、比較「静学」的タイプ分類でしかない。固定相場制および変動相場制、厳然たる歴史的事実としてのこれら二つの制度を、再生産メカニズムの健全性および崩壊の「市場表現」と規定するのは、単に名称を別の名称によって置換することではないからである。

第3節 為替相場の「名目的」変動と為替平価

川本氏の批判を受けいれた山田氏の名目為替論は、どのような問題点をもつものに变化したであろうか。

「為替の需給関係の変動を通して結果的に名目的為替相場が作用しているのである。……つまりインフレ率格差によって輸出入に変化が生じ、これが為替相場に影響する。この為替相場の変動自体は為替需給に起因するものであるが、このなかに名目的変動が貫くのである。」²³⁾

この見解は、『現代インフレーション論』から14年後のものであるが、その基礎となっている定義そのものはまったく同じままである。す

なわち、「実質的为替相場は、外貨建て債権に対するその時々需要と供給によって規定される為替相場である。」²⁴⁾そして、「名目的為替相場は両国の価格標準の比率である。」²⁵⁾

さきの引用末尾の、「為替需給に起因する」「為替相場の変動……のなかに名目的変動が貫く」との表現は、《実質的》変動「のなかに名目的変動が貫く」といいかえることができる。これは実に苦しい説明といわざるをえない。山田氏は、過程分析という現実的問題意識と無理を内包する定義とのディレンマから、《「需要と供給によって規定され」ない「名目的為替相場」の発現過程》の説明に窮し、定義の二つの独立な規定を混合してしまったのである。この手続き上の矛盾は、三つの方向に飛び火することになる。

山田氏の説明は、まず第1に岡橋説から背離することになる。岡橋説では、「名目的」変動とは、事実上の価格標準および為替平価の変化によって「固定化」し、国際収支の変化からする為替相場の変動のような「自律的復元機能」はもたないものである²⁶⁾。岡橋氏は、「金属貨幣の減価は金平価の変化であり、紙幣の減価は購買力平価の変化となる。この購買力平価の変化が支払差額とともに紙幣為替の相場（不換制下の為替相場のこと——吉田）を決定する二つの原因にほかならない」²⁷⁾といいきり、購買力平価と事実上の為替平価とを同義としている。

第2に、為替相場の「名目的」変動も国際収支や貿易収支の変化を媒介して実現されるとの見解は、事実と反することにもなる。第一次世界大戦直後にドイツを襲った例のハイパー・インフレーションは、ほとんど同時・並行・連続的にマルク建の外国為替相場を騰貴させた。一般商品市場のみならず為替市場においても、マ

24) 同、63頁。強調は吉田のもの。

25) 同、62頁。

26) 岡橋、前掲『金投機の経済学』117頁。

27) 岡橋保『金の価格理論 価格標準の研究』（日本評論新社、1956年）290頁。

23) 山田喜志夫「不換制下における名目的為替相場と実質的为替相場」『国学院経済学』第39巻第2号(1991年2月)所収、76頁。強調は吉田のもの。

ルク建価格の暴騰をみたのである。これは逆の面からみれば、一般財貨量および外貨・為替で表されたマルク通貨の相対的価値の下落（マルク通貨価値の相対的下落）、一般財市場および為替市場におけるマルクの暴落であって、後者にかぎっていえば、インフレーションからする、タイム・ラグをとまなわない瞬時的なマルク為替相場の「名目的」下落に他ならない。この事実は、インフレーションという「名目的」物価騰貴によってあらたに誘発された輸入ないし对外投资が為替相場の「名目的」下落を惹起するとの山田説を、断固として拒絶するものである。

また第3に、前述のような規定では、山田氏自身が前著で提起していたところの、《固定相場制維持がなぜ不可能となり変動相場制に移行したのか》、また、《変動相場制において国際収支の自動均衡化がなぜ達成されず「管理フロート」が必然化するのか》などの問題（脚註13参照）が解きえなくなり、名目為替論本来の鋭利な現実解析的批判力をも失わせることになる。

固定相場制から変動相場制への為替制度の変遷という前者の問題は、《公的平価》としての「IMF平価」および《私的平価》としての「購買力平価」という二つの為替平価にかかわる問題であって、後者の前者からの離反・乖離を根本理由とするものである。IMF固定相場制とは、IMF平価という人為的平価の政策的維持・存続によって、市場相場として現実存在する為替相場を強制的に安定させる制度であった。しかし、市場為替相場それ自体は、不変のIMF平価に規定されほとんど動かないものの、購買力平価の方は、管理通貨制下のインフレーションに規定されていくらかでもかわりうる。市場為替相場は事実上切り下がった為替平価（購買力平価）に向かって「名目的」に変動しようとするが、為替相場の釘付け政策たるIMF固定相場制は、それを許さない。IMF体制とは、為替相場の「名目的」変動（購買力平価ないし事実上の為替平価への為替相場の下方収斂）という市場の法則遵守的行為を強権的に阻止しよ

うとするものであった。こうして為替相場は不当に過高なものとなる。しかし、人為的に阻害された経済法則はかならず矛盾となってあらわれ、制度を別の部面で苦しめる。国際収支の黒字減少または赤字増大による対外支払額の絶対的増大、国際的支払手段としてのドルの流出こそ、それに他ならない。固定相場制から変動相場制への移行とは、購買力平価に一致しようとする為替相場の法則的運動（名目為替の発現）の阻止を狙うというまさに矛盾と限界とを内包する国際通貨政策体系の弁証法的自動崩壊、市場原理による制度の凌駕・併呑・解体をその本質とするのである。

また、「管理フロート」の必然性という後者の問題は、事実上の為替平価の絶えざる変更、すなわち為替相場変動そのものの二重性を本質とする問題である。市場為替相場は、インフレーションおよび支払差額という二つの要因に規定され複合的に変動する。その上、事実上の為替平価は、不可視的ではないものの、管理通貨制固有の変動的性格によってその政策的統制は不可能にちかい。為替相場的大幅変動という事情の背後には、それに先だつ物価変動が往々にして存在するが、そうした為替相場の変動は、政府や通貨当局という制度側には、安定性の喪失および均衡性の攪乱ということから、不均衡化過程としての異常事態としか映らない。しかし真相（市場の言い分）は逆なのであって、為替相場的大幅変動とは安定性の獲得、不均衡性の解消としての均衡化過程、正常化の事態なのである。国際収支の自動均衡化の未達成は、事実上の為替平価の絶えざる変動に起因する。これは、市場原理による制度の翻弄であり、政策的に統制不能であることを意味するが、制度側は為替相場変動の二重性をなぜか見ようとはしな

28) 以上の二つの問題の詳細は、吉田賢一『「ブラザ合意」(1985年9月)と為替相場変動——購買力平価説の動学的解釈からの接近——』『工学院大学共通課程研究論叢』第33号(1995年12月)所収の第3・4両節を参照されたい。

い。「管理フロート」の必然化という問題は、制度側が為替相場変動をわれわれのいう「実質的」変動としてしか理解しないことの裏がえしの帰結なのである²⁹⁾。

こういうわけで、先の二つの問題は、どちらも為替相場の「名目的」変動だけにかかわる事象、事実上の為替平価ないし購買力平価による市場為替相場の牽引を内実とするもの他ならないのである。「名目的変動」が「為替需給に起因する」為替相場変動「のなかに……貫く」とのいい方では、「実質的」変動固有の自律復元性（岡橋氏）という内実を消し去ることはできず、したがって、「名目的変動」の純粋性を析出することには成功しない。やはり、簡単かつ唯一の解決法は、《定義そのものの修正》しかないと思われる。

変動相場制批判という観点に立っていることでは十二分にマルクス経済学的な川本氏や山田氏が、上述のような陥穽におちいったのには確固たる理由がある。それは、両氏の立場および「名目的」変動の定義そのものの「静学」的性格にかかわる。

たとえば木下悦二氏の、「名目為替相場とは平価そのものの変動である。」³⁰⁾との規定は、「静学」的にはたしかにただし。これは山田氏の立場（正確には「静学」的静態）でもあるが、「名目的」は「相場」にかかる形容であり、《名目為替相場と為替平価とは、概念としては完全に異なるが量的には常に一致する》ことになる。それは、市場価値と市場価値価格の関係、自然利子率（ヴィクセルの用語では「自然的資本利子」）と均衡利子率の関係などと同じである。市場価値価格とは市場価値に量的に一致し

た市場価格であり、均衡利子率とは自然利子率（実物利子率）に量的に一致した市場利子率（貨幣利子率）のこと——厳密に言えば、均衡市場利子率ないし均衡貨幣利子率——だからである。

しかしながら、類似はここまでである。市場価値や市場価格、各利子率は、「動学」上でもそのまま通用する概念であるのに対して、先の規定は、「静学」上でしか正しいものではなくなるからである。「動学」的には、「名目的」は「変動」にかかる。その「名目的」変動とは、《すでに変化した為替平価への現実の為替相場の収斂ないし接近》であり、相場が平価に厳密に一致するか否かはさしあたって無関係である。相場と平価とはまったくの別概念であり、相場と平価の両変動は量的にさえ乖離しうるものとなる³⁰⁾。

なるほど、言葉のニュアンスからすれば、両者を、「名目的」＝理論的ないし形式的、「実質的」＝実地的ないし内容的として区別し、従来前者に重点をおいてきた為替相場理論を、後者を中心としたものへと再構成することによって、現実味を付与しうるかのようにもとれなくはない。この姿勢は木下氏からも川本氏からも、さらには山田氏からも嗅ぎとることができる。

30) 山田氏は、前掲「不換制下における名目的為替相場と実質的为替相場」「のいわば統編」とされる論文において、「現実的为替相場が購買力平価に接近する局面は名目的変動であり、購買力平価から乖離する局面は実質的変動である。つまり、為替相場の名目的変動とは事実上の為替平価自体の変動であり、実質的変動とは事実上の為替平価から乖離する変動である。」（『商品価格の国際比較・為替相場・購買力平価』『国学院経済学』第43巻第3号、1995年3月所収、52頁-53頁）と述べ、かなり「動学」的となっている。しかし、「為替相場の名目的変動」と「事実上の為替平価自体の変動」を量的にも当然一致する質的同一概念とする一方、「購買力平価」と「事実上の為替平価」の方は、近似するとはいえず、量ともに異なる概念としてあつかっているために、依然として、前者を別概念後者を同一概念とするわれわれの見解と相いれるものとはなっていない。

29) 木下悦二『国際経済の理論』（有斐閣、1979年）173頁。ただしこれは、木下氏が真意として肯定しているものではなく、「動学」的動態としてのそのケインズの立場から、マルクス名目為替論の通説を「静学」的静態のみの議論として批判的に読み込んだところの、言わば揶揄的定義である。とはいえ通説は、氏の考えるような「静学」的静態の議論ではないのであるが。

しかし、定義とは理論上の区別であって、「実質」規定も「名目」規定もともに理論内部でのものでなければならないであろう。実際的な問題とはエンピリカルな問題であり理論分析とは区別すべきとする考えは、「理論」というものの意味をとりちがえているといわねばならない。

次にもうひとつ、数式による因果の直結として示される数理経済学的為替論の「静学」性、その現象連関の性格をとりあげねばならない。ただし、数理的為替論を展開する川本氏の立場は、山田氏の静態「静学」とは異なり、動態「静学」である。節をかえよう。

第4節 数理経済学的為替相場理論とその問題点

ここでは、数式的記述の「静学」的性格をみるために、川本氏の数理的為替論の内容を検討する。というのも氏は、カッセル購買力平価説を批判してきたはずが当のカッセルと同じ誤りにおちいつている³¹⁾として、わが国の為替論を全面的に批判するために数式論を展開しているからである。

日米の価格の度量標準として、金 x グラム = 1 円、金 y グラム = 1 ドルとすれば、ドルの円建て為替平価（法定金平価、铸造平価）は、1 ドル = y/x 円となる³²⁾。さらに、商品価格を P 、商品価値を V 、単位（ここでは 1 グラム）あたりの金の価値（対象化された労働量）を V_0 とすれば、日本の円建て商品価格 P_1 と米国の

ドル建て商品価格 P_2 とはそれぞれ、

$$P_1 = V_1/V_0 \cdot 1/x \dots\dots\dots(1)$$

$$P_2 = V_2/V_0 \cdot 1/y \dots\dots\dots(2)$$

また、 Q_1 と Q_2 を取引数量とし、 π を、1 ドル = π 円（1 円 = $1/\pi$ ドル）であらわされる為替相場とすると、ドル為替の需要 D_F を形成する輸入価額は $P_2 \cdot Q_2$ 、供給 S_F を形成する輸出価額は $P_1 \cdot Q_1 \cdot 1/\pi$ となるから、いま $D_F = S_F$ ならば次がなりたつ。

$$P_2 \cdot Q_2 = P_1 \cdot Q_1 \cdot 1/\pi \dots\dots\dots(3)$$

(3)に(1)(2)を代入して、

$$\pi = V_1/V_2 \cdot Q_1/Q_2 \cdot y/x \dots\dots\dots(4)$$

ここで、ドル為替平価 y/x を π_0 とおくと、
《金本位制度下の外国為替相場（ドル為替相場）》 $\gg \pi$ は、

$$\pi = V_1/V_2 \cdot Q_1/Q_2 \cdot \pi_0 \dots\dots\dots(5)$$

となる³³⁾。

次に、 Y_1 と Y_2 を円とドルの代表金量減少率つまり減価の度合いをあらわすものとし、 P_1' と P_2' 、 Q_1' と Q_2' をそれぞれ管理通貨制下の商品価格と数量とすれば、

$$P_1' = 1/Y_1 \cdot P_1$$

$$P_2' = 1/Y_2 \cdot P_2$$

条件 $D_F = P_2' \cdot Q_2' = S_F = P_1' \cdot Q_1' \cdot 1/\pi'$ より、

$$1/Y_2 \cdot P_2' \cdot Q_2' = 1/Y_1 \cdot P_1' \cdot Q_1' \cdot 1/\pi'$$

31) 「価格標準の変更を中心に、両極にインフレーション論と為替相場変動論とをすえ、これを名目論で総括する……独特の図式は、わが国での戦前の〈為替インフレーション論争〉の思考を発展的に継承したものと思われる。」(川本、前掲「為替相場の変動理論と購買力平価説」前掲誌、147頁)「インフレーションを独立の要因として為替相場変動理論＝名目変動論を構成する際の問題点は、物価水準の変動を一面的に為替相場変動要因として強調するものとして同様の方法をもつ購買力平価説への批判的系譜と軌を一にしている。」(同、152頁)

32) 同、143頁。

33) 同、148頁—149頁。ここでの「ドル為替相場」とは《ドル通貨またはドル為替の円建て相場》の意味である。外国為替相場とはあくまでも外国為替の相場価格であり、円建て価格が妥当と思われるからである。ただし、外国為替相場はふつう外貨建て表示であり、わが国のように例えば 1 ドル = 100 円と内貨建て（邦貨建て、自国通貨建て）で示すのは異例となっている（実に奇異であるが、この円表示のドル相場のことをマスコミは「円相場」と呼び、《今日の円相場は何々円》と表現している）。

整理して、

$$\pi' = Y_2 / Y_1 \cdot P_1 / P_2 \cdot Q_1' / Q_2'$$

これに(3)を代入すれば、《管理通貨制度下の外国為替相場(ドル為替相場)》 π' は、

$$\pi' = Y_2 / Y_1 \cdot Q_1' / Q_2' \cdot Q_2 / Q_1 \cdot \pi \cdots \cdots (6)$$

と、あらわしうる³⁴⁾。

さて、この(6)式が意味しているのは、管理通貨制度下の為替相場 π' は、金本位制下の為替相場 π を基準とし、日米のインフレ率格差＝購買力平価である Y_2/Y_1 と、交易条件＝支払差額である $Q_1'/Q_2' \cdot Q_2/Q_1$ との2つの独立変数(変動要因)によって決定される、ということである。そこで、(6)に(5)を代入して整理すると、次の式が得られる。

$$\pi' = Y_2 / Y_1 \cdot Q_1' / Q_2' \cdot V_1 / V_2 \cdot \pi_0$$

π_0 はドルの為替平価だから、 $\pi_0 \cdot Y_2 / Y_1$ は、不換制下のいわゆる「事実上の為替平価」(事実上のドル為替平価)をあらわすといつてよい。これを π^* とおくと、

$$\pi' = Q_1' / Q_2' \cdot V_1 / V_2 \cdot \pi^* \cdots \cdots (7)$$

これは、管理通貨制度下の為替相場 π' は、 $Q_1' / Q_2' \cdot V_1 / V_2$ を一定とすれば、「事実上の為替平価」 π^* の正の関数であることを意味する。

ところが川本氏は、(6)式の Y_2/Y_1 つまり購買力平価と、 $Q_1'/Q_2' \cdot Q_2/Q_1$ つまり交易条件とはたがいに独立ではないとして、購買力平価のいわば純粋析出不可能性を次のように指摘する。

「インフレーションが為替相場変動の独立要因として析出されるためには、交易条件($Q_1'/Q_2' \cdot Q_2/Q_1$)が不変(=1)という条件が必要となってくる。だが Y が変動する場合、取引の交易条件に変化がないとするのはかなり困難で

ある。 Y が低下(代表金分量が低下)して商品価格が騰貴する場合、一般的傾向として輸出量が減り、また国内価格騰貴のために海外商品への代替がなされると輸入量が増加するという事態が考えられる。」³⁵⁾

すなわち氏も、山田氏と同じように、インフレーションは国際収支に影響をおよぼす、との見解をとるのである。ちなみにこれは、前稿において《為替論的貨幣数量説》と名づけたものであるが、カッセルを批判した当時のケインズと同じ立場(「静学」的動態の立場)にあるという点で、山田氏とは異なる。

まず注意したいのは、二つの要因(右辺の2変数)の相互依存性は、たとえばに高等かつ緻密な数式を駆使したにせよ、それ自体からはけっして証明しえない、ということである。このことは、2要因の相互独立性についても同じである。数式は自在に変換が可能であり、代入の繰り返しや文字の消去によってまったくあらたな式を導出することができる。しかし、はたしてこうした操作は、経済の過程分析として妥当なものかどうか。文字の消去による連立式の改変は、その背後にある重要な質をみおとすことになりはしないか。また、代入の繰り返かしは、因果にないもの同士を無用に因果関係づける悪弊となりはしないか。

川本氏によって直接に言及されていることではないが、上述の危険性を指摘する意味で、氏の計算式から二つの例をとりだしてみよう。

第1の例は(5)式である。

$$\pi = V_1 / V_2 \cdot Q_1 / Q_2 \cdot \pi_0$$

これは、為替相場が両国の各商品の価値と数量および為替平価の三者(厳密に言えば6変数)によって決定されることを示す。いま、 $Q_1/Q_2 \cdot \pi_0$ をまとめて定数 S とおくとすれば、為替相場は両国の商品価値比率 V_1/V_2 に依存し、1国の商品価値変化は為替相場の変動をひきおこす原因となりうることになる。また、式を改変し $V_1/V_2 = \pi/S$ とすれば、今度は、

34) 同、150頁—151頁。

35) 同、151頁。強調は吉田のもの。

商品の価値が為替相場の影響を受けることになる。どちらの帰結も経済学的には誤りである。為替相場とは、通貨の代表金量という貨幣の価格標準機能だけにかかわるものであって、商品価値や、それを金量としての価格に転化させる貨幣の価値尺度機能とは無縁だからである。

第2の例は、(1)式 $P_1 = V_1/V_0 \cdot 1/x$ と(2)式 $P_2 = V_2/V_0 \cdot 1/y$ である。日米の価格標準 x と y のあいだに $y = a \cdot x$ の関係があるとすれば、両者から次の関係式が得られる。

$$P_1 = V_1/V_2 \cdot a \cdot P_2$$

この式が意味しているのは、 $(V_1/V_2 \cdot a)$ を一定とすれば、1国の商品価格は他国商品の価格に依存(比例)するということ、また、 $(V_1 \cdot a \cdot P_2)$ を一定とすれば、1国の商品価格は他国商品の価値に依存(逆比例)するということである。ここでは、影響が直接的か間接的か、短期的か長期的かはどうでもよい。 P_1 と P_2 や P_1 と V_2 などは、本来なんの関係もなく、それぞれの国の客観的経済条件において、独立に決定されるものだからである。代入の繰り返しによって、経済現象の背後にひそむ質の重要性が消えてしまう格好の例である。

こういうわけで完成した数式は、右辺(独立変数)から左辺(従属変数)への一方的因果性の外観を強力に付与することになる。とはいえ、数学そのものが無効だということではない。われわれの見解を数式的に表現するとすれば、それは一応次のようになる。

まず、(4)式 $\pi = V_1/V_2 \cdot Q_1/Q_2 \cdot y/x$ の x 以外を定数 α とおくと、

$$\pi = 1/x \cdot \alpha$$

これから第1の結論が得られる。ここで為替平価および為替相場とは円建てのドル為替平価とドル為替相場であり、価格標準とは円の価格標準(代表金量)であることに注意されたい。

《金本位制下の為替平価 π_0 と為替相場 π とは、価格標準 x に反比例する。》

《為替相場 π は、為替平価(金平価) π_0 に比例する。》

また、(6)式 $\pi' = Y_2/Y_1 \cdot Q_1'/Q_2' \cdot Q_2/Q_1 \cdot \pi$ の Y_1 以外を定数 β とおくと、

$$\pi' = 1/Y_1 \cdot \beta$$

となり、第2の結論を得る。

《管理通貨制下の為替相場 π' は、円の代表金量の減少率 Y_1 に反比例する。》

さらに、(6)に(4)を代入して得た式 ($\pi' = Y_2/Y_1 \cdot Q_1'/Q_2' \cdot V_1/V_2 \cdot y/x$) の、 x と Y_1 以外を定数 γ とおくと、

$$\begin{aligned} \pi' &= 1/Y_1 \cdot 1/x \cdot \gamma \\ &= 1/(x \cdot Y_1) \cdot \gamma \end{aligned}$$

ここで $x \cdot Y_1$ は円の代表金量の絶対値であるから、第3の結論は次のようになる。

《管理通貨制下の為替相場 π' は、円の代表金量 $x \cdot Y_1$ に反比例する。》

最後に、

$$\pi' = \delta \cdot \pi^*$$

これは、前記の(7)式 $\pi' = Q_1'/Q_2' \cdot V_1/V_2 \cdot \pi^*$ のうちの π^* 以外を定数 δ とした変形式であり、次の第4の結論を意味する。

《管理通貨制度下の為替相場 π' は、「事実上の為替平価」 π^* に比例する。》

以上は、ある運動がゆきつくところの結果だけを示すものであって、それにいたる過程を示すものではない。数式とはあくまでも、法則の現象連関的記述、その量的表現、「静学」的に把握された「動学」的存在にすぎず、質または「動学」的存在そのものとしての法則それ自体ではないからである。川本氏は、代表金量「 Y 」が変動する場合、取引の交易条件に変化がないとするのはかなり困難である。」と述べていた。数式は、何を変数とし何を定数とおくかによって結論は自在に変化する。しかしこのことと、変数と変数とのあいだに影響関係が存在するかしないかということとは別問題である。

独立変数同士の因果関係については、数式は何も語らない。われわれは、為替相場変動要因としての代表金量と交易条件という2つの変数はそれぞれ独立に動く、と考える。酒井一夫氏の次の論及は、われわれの結論でもある。

「国際収支赤字国においてインフレ率が高ければ、為替相場は二重に下落するのであり、反対に国際収支黒字国においてインフレ率が低ければ為替相場の二重の騰貴が現われる。」³⁶⁾

第5節 為替相場の「均衡」とは何か

以上、川本氏の数理的為替論をみてきた。しかし、重要な問題がまだ一つ残っている。それは、「均衡」というものに対する氏の根強い「静学」的観念である。「購買力平価説はありうべき理論的『平価』を2国の通貨減価率すなわちインフレーションの度合から算定しようとするもの」³⁷⁾との叙述からわかるように、氏が購買力平価説を「字句通りには成り立たない」³⁸⁾ほとんど成立不可能な為替学説として批判するのもそのためである。

よくなされる表現に、購買力平価とは均衡為替相場である、というものがある³⁹⁾。均衡とはどのような状態であろうか。それは一見、何の差しさわりもない平穩無事な理想状態の世界であるように見える。ケインズが、マルサスの短期ともいえるその立場から、リカードウの経済学を、《誰でもいずれば死すところの長期の経

済学》としてきわめて辛辣に揶揄・糾弾したことは、よく知られている⁴⁰⁾。実際カッセルは、購買力平価を「静学」的にしかとらえていなかった。だから、一方で購買力平価説の創始者という名誉にあずかりながら、他方、現実の為替相場が均衡為替相場としての自己の購買力平価に一致しない実情に苦悩した彼は、後において、算定の改ざんによって前者に後者を無理やり合わせるという非科学的な辻褄合わせに没頭することになったのである。

ではケインズのカッセル批判の方は、一点の曇りもなく正しかったであろうか。答えは否である。というのは、彼の購買力平価説批判それ自体が、上記のリカードウの長期に相当する購買力平価を「静学」的静態のみならず「静学」上の均衡状態とみなすものでしかなかったからである。「静学」的静態が誤謬そのものだといっているのではない。それは動態とともに、一定の限定条件を付した場合にはきわめて有効な想定であり、重要な分析結果を導きうるが、他方で、過程をぬき因果を直結した分析視点であるとの性格上、その使用に際してはよほどの注意を要するということである。しかしこのことは、「均衡」というものについては妥当しない。ミクロ的振動の存在しない「静学」的な意味での均衡とは、実は均衡ではないからである。均衡とは、見かけ上のものないしは結果、不断のミクロ的振動の存在がマクロ的に相殺されているだけの状態であって、「動学」的にしか存在し

36) 酒井一夫「変動為替相場制」小野朝男・西村閑也編『国際金融論入門〔第2版〕』（有斐閣、1982年）所収（第11章）230頁。

37) 川本、前掲「為替相場の変動理論と購買力平価説」前掲誌、153頁。

38) 同、151頁。

39) カッセルは「購買力平価」のことを「標準為替相場」といったり「為替相場の新標準均衡」といったりしている。詳しくは、拙稿「購買力平価説と貨幣数量説——名目的為替相場の発現過程——」北海道大学『経済学研究』第39巻第4号所収、132頁および133頁を参照されたい。また、松本久雄氏は、現代の為替相場変動をすべ

て「名目的」とした上でいう。「日々成立している現実の為替相場はいずれも均衡相場なのである。」（前掲「リカードウの為替理論と購買力平価説」前掲誌、26頁、前掲書、254頁）。ちなみに松本見解は、「静学」的動態としての立場からのものである（註41参照）。

40) 初出は1923年の『貨幣改革論』であるが、リカードウの長期を「静学」的静態とのみ把握するこの姿勢だけは、その後、「動学」的動態へと視点の《革命的な》転換をはたした『一般理論』を含め、一生ケインズから消えることがなかったように思われる。

ないし、「動学」的にしかとらえない概念だからである。

「静学」的静態の立場にたっていたカッセルを批判した『貨幣改革論』および『貨幣論』段階のケインズの立場は、当のカッセルと同じ「静学」なのであった。ケインズがカッセルと異なっていたのは、「静学」という同じ分析視点の内部にあっても、その分析対象を、カッセルのような静態ではなく動態においていたという点である。カッセルは「静学」の立場から均衡為替相場としての購買力平価を擁護し、ケインズも「静学」の立場から均衡為替相場としての購買力平価を批判していたのである。

ところがケインズは、『一般理論』の段階になると、「静学」的動態の立場から「動学」的動態の立場へと、一気に跳躍をとげてしまう。こうしたまさに革命的ともいえる視点転換行為は、ケインズをして、革新的な「動学」的動態分析としての貨幣的経済理論の樹立・研鑽に傾注せしめ、「静学」的静態としてのリカードの長期を「動学」的静態へと改変する可能性を、彼の意識の枠外に追いやることになった。かくしてひとつの重要な視点が、これまでほとんど顧みられたことのない空隙として残されることになる。実はこの「動学」的静態という世界こそマルクスに特有の分析対象であり、「資本一般」(という理論的手法)としてとらえられた経済世界にはかならないのである⁴¹⁾。

「静学」的静態と「動学」的静態のちがいを

41) この点について詳しくは、吉田、前掲『「プラザ合意」(1985年9月)と為替相場変動』の「第2節 為替理論の「動学」性と国際収支統計の「静学」性」(前掲誌、44頁—51頁)を参照されたい。

ちなみに、この分類にしたがってわが国の論者を整理すれば、山田氏と松本氏は静態「静学」(カッセル)に、川本氏は動態「静学」(『貨幣論』段階のケインズ)に、そして木下氏と岩井氏は動態「動学」(『一般理論』段階のケインズ)となる。ただし最近になって松本氏は、木下氏と同じ動態「動学」の立場にかわってきたようである。

明確にするために、一つの例をあげよう。少量の水を入れ密封した容器を過熱すると内部で蒸発が起きるが、ある一定点で蒸発は止まったようになる。これは、水蒸気となった水が気体として飽和した結果、残りの水がもはや沸騰でなくなった状態つまり沸騰停止状態としてとらえることが可能である。「静学」的静態とはこれであって、均衡とはこの場合、ミクロとマクロの同時均衡、ミクロの均衡を前提とするマクロ的均衡の静止状態であり、蒸発そのものが存在しない状態をさす。均衡は、現実にとっての理想という意味合いをもつ、きわめて倫理的な肯定概念となる。

しかしこの説明が現象的なものであり、物質の運動という実体的観点からは致命的な誤りであること、これは現在では常識となっている。さきの状態は、「動学」的静態としては次のように説明されねばならない。すなわち、水が水蒸気になる運動と水蒸気の水になる運動とは常におこなわれているが、前者の部分と後者の逆の部分とが量的に同一であるために、水と水蒸気の量的比率は不変の状態にある、と。ここでは、蒸発の停止は見かけであり、単なる仮象にすぎない。均衡とは、蒸発がつねに存在する状態をさすことになる。ミクロ的不均衡を前提とするマクロ的均衡⁴²⁾の運動状態、動態的不均衡を前提とした静態的均衡の「動学」的状态に他

42) この表現は、岩井克人「マクロ経済学の『蚊柱』理論」(前掲『ヴェニス商人の資本論』所収)に負っている(「蚊柱の『マクロ的な均衡』とは、無数の蚊の『ミクロ的な不均衡』の統計的な均衡として成立している」同、171頁)。ただ、氏が新古典派を批判して、「市場が均衡している状態……では、ミクロはそのまま足し合わせればマクロなんです。……そこには、ミクロ的な経済学とは異なった意味でのマクロ的な経済学というのではないわけです。」(「不均衡なるものの進化」後に「第2章 進化論と経済学」として『資本主義を語る』講談社、1994年に収録、64頁—65頁)と述べるとき、氏のいう「マクロ的な均衡」とは「静学」上の範疇なのか、「動学」上の範疇なのか、これはにわかには判断できない。すなわち、氏が不均衡動学の立場

ならない。

この立場からは、均衡為替相場としての購買力平価も、おのずとその意味をかえざるをえない。それは、見かけ上のマクロ的平衡（均衡静態）が実現されている下で、ミクロ的振動（不均衡動態）を不断に内蔵する、実現困難な為替相場となる。「動学」上の均衡とは、現実にとって万が一の可能性を意味する、きわめて否定的な存在概念なのである。

繰りかえしになるが、名目的為替相場とは事実上の為替平価ではない。為替相場の「名目的」変動も、事実上の為替平価の変更と同義ではない。第3節（註29）であげた、「名目為替相場とは平価そのものの変動である。」との定義は誤りなのである。他方、事実上の為替平価と購買力平価とは、上記の両概念の関係とはまったく逆に、完全に同義・同値のものである。前者（事実上の為替平価）と後者（購買力平価）とを理論分析上および実証分析上の異種概念として区別することは、実際に何の意味ももたない。前者が理論上の概念ならば後者も理論上の概念であり、後者が実証分析上の概念というなら、前者も同様に実証概念でなければならないからである。したがって、購買力平価を事実上の為替平価の近似的概念ないし近似値としてあつかうとの山田氏の主張には、事実上の為替平価というものを購買力平価同様に統計数値として明示しえない以上、根拠がないといわねばならない。

現実の為替相場（市場為替相場）、名目的為

から「ミクロ的な経済学とは異なった意味でのマクロ的な経済学」の構築をめざす場合のその立場と「均衡」との関係であり、均衡とは静学に固有の概念であり動学的には存在しない概念なのか（この場合には「均衡静学」も「均衡動学」もともに否定される）、それとも、動学にも不均衡とならんで均衡という概念があるのか（この場合には「均衡静学」だけが否定され、「均衡動学」は肯定される）、である。ちなみに後者であれば、「均衡動学」はわれわれの用語でいう「静態動学」と同義となり、氏とわれわれの立場は一致することになる。

替相場（為替相場の「名目的」変動）、均衡為替相場、購買力平価（事実上の為替平価）、これらの四つの概念は次のように整理される。

- 1) 為替相場の「名目的」変動とは、《購買力平価に収斂しようとする現実の市場為替相場の変動》であり、
- 2) 均衡為替相場とは《購買力平価に一致した現実の市場為替相場》のことである。

こういうわけで、為替相場の「名目的」変動とは、為替制度を実効性のない名ばかりのものとして揶揄するための概念（川本氏）でもなければ、安定が達成された均衡の状態（カッセル）をさすでもない。それは、過剰紙幣の投入という国家行為のまねいた不均衡を解消・復旧しようとする為替相場そのもののインフレーションに他ならず、無価値な紙幣の濫発という法則外的圧力に対する、為替市場という一つの商品市場の内発的な自己調整運動（均衡獲得衝動）なのである。

第6節 おわりに

1985年9月の「プラザ合意」は、80年代の日米為替相場変動のまさに分水嶺をなすものであった。為替相場の趨勢は同事件を境として真二つに分かれ、前半と後半とで見事な対称性を有したからである。しかしより重要なのは、各統計諸指数にあらわれた「プラザ合意」以降のアメリカ経済の実態によって、為替相場の低位誘導からするベーカー財務長官の期待が二度も裏切られたという事実である。一つは、為替相場の下落が、既存の金利格差がある程度維持されていたにもかかわらず大幅なものであったという点であり、もう一つは、ドル安がアメリカの国際収支の改善に何らの効力ももたらさなかったという点である。

これらは同時に、ミルトン・フリードマンによって提唱された変動相場制の理論的効用を、事後的側面から退けるものでもある。もちろん変動相場制は、川本氏のいうような「名目的な」

《名ばかりの》制度ではありえない。それは国際取引の手段・指標として立派に機能し、現実を生きぬいている。しかし最近の為替相場の動きをみればわかるように、実態経済へのその効果・性質は、ベーカー長官の念頭にあったようなお決まりの単線的為替相場観では、容易に説明しうるものではなくなっている。ここに、為替相場の「名目的」変動理論の意義と必要性が

あるのである。《「プラザ合意」の経済的帰結》，それはすでに別のところで述べたように、IMF平価という法的ないし公的为替平価とは区別された、政策的に統制不可能な経済的ないし私的为替平価としての「購買力平価（事実上の為替平価）」のいうなれば《悪戯》によるもの⁴³⁾なのであった。

43) 吉田，前掲『「プラザ合意」(1985年9月)と為替相場変動』前掲誌，65頁。